

# ベトナムのビジネス事情

2009年3月3日

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
貿易開発部貿易開発課  
新井 剛史

1

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

## ■ 内容

1. 最近の動向
2. ASEANの中での位置付け
3. ジェトロの対ベトナム事業
4. まとめ

2

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

## 1. 最近の動向



- **国名**：ベトナム社会主義共和国  
(共産党一党政權、集団指導体制)
- **面積**：約33万km<sup>2</sup> (九州を除く日本の面積に相当)
- **首都**：ハノイ 58省5直轄都市
- **人口**：約8,600万人  
都市部：2,400万人(約3割)、地方部：6,200万人(約7割)
- **言語**：ベトナム語
- **民族**：キン族(約9割) 53の少数民族
- **宗教**：大乘仏教(約8割)
- **通貨**：ベトナムドン (1ドル≒17,000ドン)
- **一人当たりGDP**：約800米ドル

3

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

## 1. 最近の動向

- **気候**：北部は四季あり、中・南部は乾季と雨季
- **治安**：概ね良好、スリが多発
- **商業**：最近スーパーが各地に開店、外資系デパートが進出  
日本食店はハノイに約30件、ホーチミン市に約50件  
国際ビジネスはまだこれから、都市のライフスタイルは刻々と変化  
急激なインフレ、賃金の上昇



4

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

# 1. 最近の動向

～ 主要都市 ハノイとホーチミン市 ～

- **ハノイ(首都、政治の中心)**
  - ・ 四季を有し、寒暖の差が大きく、厳しい気候
  - ・ 約630万人(2008年推定)
  - ・ 進出日系企業数 335社(2008年ベトナム日本商工会会員企業数)
  - ・ 中央官庁が所在、これまで情報収集目的の駐在員事務所設置が中心、最近では製造業の進出が顕著
- **ホーチミン市(経済の中心)**
  - ・ 乾季と雨季、肥沃な土地
  - ・ 約684万人(2008年推定)
  - ・ 進出日系企業数 413社(2008年ホーチミン日本商工会会員企業数)
  - ・ 様々な業種の製造業が進出、従前より日系企業数はハノイはじめ北部より多い
- **中部地域(これまで貧困地域)**
  - ・ 政府がインフラなど重点的に経入れ
  - ・ さらに低廉な労働力を求め徐々に外資が進出
  - ・ メコン東西回廊が開通
  - ・ 2008年日本商工会設立、会員企業数37社

5

# 1. 最近の動向

～GDP推移と産業別構成比～

[単位: %]

	GDP成長率	農林水産業	工業・建設	サービス
1995	9.5	4.8(27.2)	13.6(28.8)	9.8(44.1)
1996	9.3	4.4(27.8)	14.5(29.7)	8.8(42.5)
1997	8.2	4.3(25.8)	12.6(32.1)	7.1(42.2)
1998	5.8	3.5(25.8)	8.3(32.5)	5.1(41.7)
1999	4.8	5.2(25.4)	7.7(34.5)	2.3(40.1)
2000	6.8	4.6(24.5)	10.1(36.7)	5.3(38.7)
2001	6.9	3.0(23.2)	10.4(38.1)	6.1(38.6)
2002	7.1	4.2(23.0)	9.5(38.5)	6.5(38.5)
2003	7.3	3.6(22.5)	10.5(39.5)	6.5(38.0)
2004	7.8	4.4(21.8)	10.2(40.2)	7.3(38.0)
2005	8.4	4.0(21.0)	10.7(41.0)	8.5(38.0)
2006	8.2	3.7(20.4)	10.4(41.5)	8.3(38.1)
2007	8.5	3.4(20.3)	10.6(41.6)	8.7(38.1)
2008	6.2	3.8(22.0)	6.3(40.0)	7.2(38.0)

出所:「Statistical Year Book 2007」,ベトナム統計総局

6

# 1. 最近の動向

～主要国・地域別貿易動向～

## ①. 主要国・地域別輸出動向

	(単位:100万ドル)			
	2005	2006	2007	2008
合計(その他含)	32,441.9	39,826.2	48,561.4	62,685.0
シンガポール	1,808.5	1,630.6	2,202.0	2,660.0
タイ	779.7	897.5	1,033.9	1,349.0
台湾	936.2	968.8	1,139.4	1,401.0
香港	353.5	453.0	582.5	877.0
韓国	630.9	842.9	1,252.7	1,784.0
日本	4,411.2	5,232.1	3,676.0	8,538.0
中国	2,961.0	3,030.0	3,356.7	4,536.0
ロシア	251.8	413.2	458.5	672.0
英国	1,015.8	1,179.7	1,431.4	1,581.0
ドイツ	1,086.7	1,445.3	1,855.1	2,073.0
フランス	652.7	797.2	884.4	971.0
米国	5,930.6	7,828.7	10,089.1	11,869.0
オーストラリア	2,570.2	3,651.3	3,556.9	4,225.0

## ②. 主要国・地域別輸入動向

	2005	2006	2007	2008
合計(その他含)	39,978.0	44,891.1	62,982.2	80,714.0
シンガポール	4,597.6	6,273.7	9,393.0	9,393.0
タイ	2,393.2	3,034.2	3,737.2	4,906.0
台湾	4,329.0	4,822.8	6,916.6	8,363.0
香港	1,235.8	1,440.8	1,941.4	2,633.0
韓国	3,600.5	3,870.6	5,334.0	7,066.0
日本	4,093.0	4,701.0	6,177.7	8,241.0
中国	5,778.9	7,390.9	12,502.0	15,652.0
ロシア	788.0	455.8	552.2	970.0
ドイツ	662.5	914.5	1,308.5	1,480.0
フランス	447.8	421.1	1,155.3	829.0
米国	864.4	982.0	1,699.7	2,635.0
オーストラリア	489.6	1,099.5	1,059.4	1,381.0

出所:「Statistical Year Book 1997」,ベトナム統計総局 注:2005年～2008年の数値はベトナム税関総局

7

# 1. 最近の動向

～品目別貿易動向～

## ①. 主要輸出品目

品目	(単位)				
		2005	2006	2007	2008
合計(その他含)	百万ドル	32,442	39,826	48,561	62,685
原油	百万ドル	n.a	8,285	8,488	10,357
石炭	百万ドル	n.a	915	1,000	1,388
スズ	百万ドル	n.a	21	29	41
農産物	百万ドル	3,005	3,592	3,994	4,768
繊維製品	百万ドル	4,806	6,834	7,750	9,120
コム	百万ドル	n.a	1,276	1,490	2,894
コンピュータ製品・部品	百万ドル	1,427	1,708	2,154	2,638
コーヒー	百万ドル	n.a	1,217	1,911	2,111
ゴム	百万ドル	n.a	1,286	1,393	1,604
ガソリン・ナフツ	百万ドル	n.a	504	654	911
野菜果物	百万ドル	234	299	306	407
繊維	百万ドル	n.a	190	271	911
茶	百万ドル	n.a	110	131	147
木材、木工品	百万ドル	1,517	1,933	2,404	2,829
水産物	百万ドル	2,741	3,358	3,763	4,510

## ②. 主要輸入品目

品目	(単位)				
		2005	2006	2007	2008
合計(その他含)	百万ドル	39,978	44,891	62,982	80,714
自動車(乗用車、トラック)	百万ドル	n.a	213	579	1,040
鉄、鉄屑	百万ドル	17,000	12,490	30,330	51,059
機械・設備部品	百万ドル	n.a	2,936	5,112	6,721
石油製品	百万ドル	5,281	6,555	11,123	13,994
肥料	百万ドル	n.a	5,970	7,710	10,966
穀虫剤	百万ドル	n.a	687	1,000	1,473
クワリツカー	百万ドル	244	305	382	474
紙	百万ドル	n.a	110	119	165
オートバイ	百万ドル	2,389	2,985	3,957	4,458
千谷	百万ドル	n.a	77	145	139
千谷	百万ドル	48	60	141	129

出所:「Statistical Year Book 1997」,ベトナム統計総局 注:2005年～2008年の数値はベトナム税関総局、主要輸出品目の自動車、オートバイは台数表示も併記

⇒2008年の貿易は引き続き伸張

8

JETRO 日本貿易振興機構(JETRO)

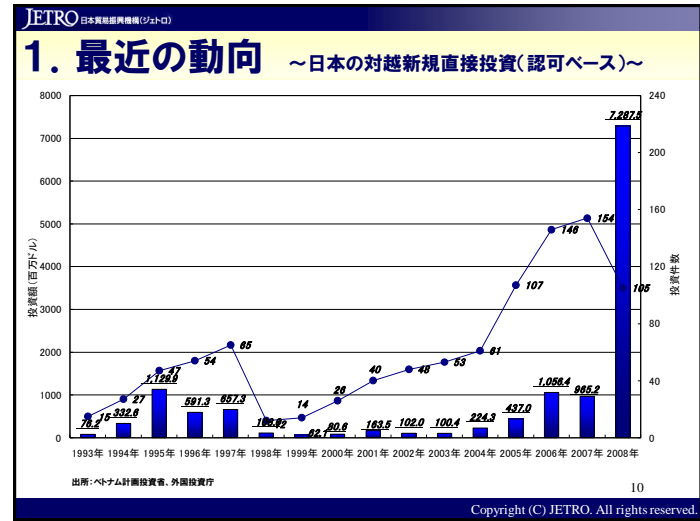
### 1. 最近の動向 ~新規外国直接投資動向(認可ベース、国・地域別)~

	2008年				2007年				2006年					
	件数	投資額	件数	投資額	構成比	伸び率	件数	投資額	構成比	伸び率	件数	投資額	構成比	伸び率
シンガポール	56	442.4	84	2,614.2	14.6	490.9	101	4,466.4	7.4	70.9				
台湾	122	228.4	209	1,732.6	9.7	658.6	132	8,643.5	14.3	398.9				
日本	146	1,056.5	154	965.2	5.4	△ 8.6	105	7,287.5	12.1	655.0				
香港	24	1,579.4	68	238.8	1.3	△ 84.9	50	369.6	0.6	54.8				
韓国	225	2,807.5	405	4,483.2	25.0	59.0	292	1,803.4	3.0	△ 59.6				
フランス	19	36.1	19	158.4	0.9	338.8	38	61.6	0.1	△ 48.5				
英国	39	1,137.4	83	4,477.1	25.1	293.6	41	4,730.6	7.8	5.7				
米国	53	772.2	61	354.8	2.0	△ 54.1	53	1,485.9	2.5	318.8				
オランダ	11	100.9	12	154.9	0.9	53.4	11	12.9	0.0	△ 91.7				
マレーシア	22	20.6	45	1,091.2	6.1	5,197.1	55	14,938.3	24.8	1,269.0				
タイ	17	62.5	24	285.1	1.6	356.2	32	3,992.7	6.6	1,300.5				
オーストラリア	14	11.0	34	118.1	0.7	973.6	24	53.6	0.1	△ 54.6				
フィリピン	5	0.7	6	26.2	0.1	3,642.9	4	8.2	0.0	△ 68.7				
中国	67	344.4	113	456.5	2.6	32.5	73	334.2	0.6	△ 26.8				
合計(その他含む)	914	9,222.2	1,445	17,855.9	100.0	93.6	1,171	60,271.4	100.0	237.5				

出所:ベトナム計画投資省資料から作成。英国にはバーミンガム、ケマン諸島、セントキッツ＆ネビスを含む

⇒2008年は不動産関係の投資(ブルネイ、カナダ、マレーシアなど)が特に旺盛  
※しかし、実行ベースでは88年以降累計約51億ドル(実行率約5割)で日本が第1位。

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.



JETRO 日本貿易振興機構(JETRO)

### 1. 最近の動向 ~在アジア日系企業の経営実態(2007年度)~

#### 主要ポイント

対象: 在ASEAN6、印、中、韓、香港、台湾日系企業4,559社  
→有効回答1,745社、回答率38.3%  
うちベトナムは53社が回答(構成比3%)  
時期: 07年10月29日~12月3日

- 2007年の営業利益見込みで「利益が拡大する」とする製造業  
①香港 ②ベトナム ③インド
- 2008年の営業利益見込み改善の見通し  
①ベトナム、②インドの製造業が高い見通し
- 今後1~2年の事業展開の方向性で「事業拡大」とする製造業  
①ベトナム ②インド ③韓国  
\*ベトナム、インドは「縮小」、「移転・撤退」とする回答は皆無
- 今後1~2年で「事業縮小・移転」する製造業で、その移転先は、  
①タイ ②ベトナム ③中国へ
- 中長期的(5~10年間)に最適な生産拠点  
自国評価を含む最適生産拠点では中国に次いで、第3国・地域による評価ではベトナムが首位

11

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

JETRO 日本貿易振興機構(JETRO)

### 1. 最近の動向 ~在アジア日系企業の経営実態(2008年度)~

#### 主要ポイント

対象: 在ASEAN6、インド日系企業4,245社  
→有効回答1,473社、回答率34.7%  
うちベトナムは129社が回答(構成比約9%)  
時期: 08年9月25日~10月31日

- 2008年の営業利益見込みを、前年調査と比較し「黒字」と回答した製造業  
①ベトナム ②インド ③シンガポール の順で大幅に減少  
\*ベトナムで見込みが悪化する理由  
・調達コストの増加(急激な物価上昇)  
・人件費の増加(2008年1月に最低賃金の引き上げ)
- 2009年の営業利益見込みが改善を見込む製造業  
①インド ②シンガポール ③ベトナムの順で高い割合  
\*ベトナムの改善理由  
・輸出拡大による売上増  
・生産効率の改善  
・現地市場での売上増

現在の世界的な経済状況により  
さらに流動的な状況

12

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

# 1. 最近の動向 ~在アジア日系企業の経営実態~

## 問題点(ここ最近の傾向)

- 投資環境面での問題点
  - ・インフラの整備状況が不十分
  - ・行政手続きの煩雑さ(許認可など)
  - ・進出国政府の不透明な政策運営
- 生産面での問題点
  - ・原材料・部品の現地調達難
  - ・調達コストの上昇
  - ・品質管理の難しさ
- 雇用・労働面での問題点
  - ・従業員の賃金上昇
  - ・人材(中間管理職)の採用難
  - ・人材(技術者)の採用難

**最近の課題・問題点として、違法ストライキの頻発、激しいインフレ、賃金の上昇**

○消費者物価上昇率(年平均、出所:世銀EAP UPDATE Dec.08)	○外資系企業月額最低賃金
2007年(実績) 8.0%	2006年2月1日 44~54ドル(71万~87万ドン)
2008年(見直し) 23.0%	2008年1月1日 50~63ドル(80万~100万ドン)
2009年(予測) 15.0%	2009年1月1日 55~72ドル(92万~120万ドン)

# 2. ASEANの中での位置付け

## ASEAN(東南アジア諸国連合)設立(1967年)

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10カ国(ベトナムは1995年に加盟)

- 高経済成長率を達成
  - ⇒ ベトナムはここ最近最も高い率(2007年 8.5%、08年見直し 6.2%)
- 若い年齢層が多い、中間所得層の増加
  - ⇒ 20~30歳代が人口の半分以上
- 日本からの対ASEAN向けODAはベトナムはじめ大半の国で最大
- 日本との距離が近い
  - ⇒ フィリピン 約4時間、タイ 約5時間、ベトナム 約6時間
- 従前より日本との関係、交流が深い
  - ⇒ 戦後賠償を通じて関係が復活、日本としての市場、資源の調達先に
- アジア・大洋州を網羅するFTAネットワークの中心はASEAN(ハブ)

# 2. ASEANの中での位置付け

項目	ベトナム	インドネシア	タイ	フィリピン	マレーシア	日本
面積	33.1万Km <sup>2</sup>	191.9万Km <sup>2</sup>	51.3万Km <sup>2</sup>	30万Km <sup>2</sup>	33万Km <sup>2</sup>	37.8万Km <sup>2</sup>
人口(2007年)	8,820万人	2億3,180万人	6,870万人	8,870万人	2,720万人	1億2,770万人
人口密度(2007年)	257人/Km <sup>2</sup>	122人/Km <sup>2</sup>	128人/Km <sup>2</sup>	296人/Km <sup>2</sup>	82人/Km <sup>2</sup>	338人/Km <sup>2</sup>
政治政体	社会主義共和制	共和制	立憲君主制	立憲共和制	立憲君主制	議院内閣制
名目GDP(2007年)	700億ドル	4,329億ドル	2,457億ドル	1,441億ドル	1,865億ドル	43,838億ドル
一人当たりGDP(2007年)	812ドル	1,892ドル	3,872ドル	1,671ドル	7,142ドル	34,262ドル
輸出総額(2007年)	488億ドル	1,180億ドル	1,511億ドル	493億ドル	1,830億ドル	7,143億ドル
輸入総額(2007年)	627億ドル	849億ドル	1,392億ドル	576億ドル	1,526億ドル	6,219億ドル
経常収支(2007年)	-69億ドル	125億ドル	149億ドル	64億ドル	291億ドル	2,105億ドル
外貨準備高(2007年)	218億ドル	527億ドル	875億ドル	338億ドル	1,015億ドル	9,734億ドル

出所:世界銀行「East Asia Pacific Update」2008年4月、「ベトナム統計総局」Statistical Year Book 2007、JETROホームページ、日本財務省WEB、日本アセアンセンター「日本アセアン統計年報」ブック2007

# 3. ジェトロの対ベトナム事業

- 輸出促進支援
- 海外投資支援
- ベトナムの産業競争力強化支援  
(自動車・二輪部品、IT、環境など)
- 海外フリーフィンギングサービス、海外ミニ調査  
(最近ではベトナム関係が急増)

### 3. ジェトロの対ベトナム事業

#### ホーチミン部品調達商談会

- 会期 2008年12月18、19日
- 会場 ホーチミン市国際展示コンベンションセンター
- 開催規模 100ブース（調達側44、供給側51、関係機関5ブース）  
（調達側） 部品・部材等調達を希望する在ベトナム日系企業等  
（供給側） 日本企業に供給可能なベトナムローカル部品企業等
- 対象品目 四輪・二輪関連部品、電機・電子部品、機械部品、金属・樹脂部品、  
包装資材等
- 併催行事 裾野産業育成に関するセミナー開催

17

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

### 3. ジェトロの対ベトナム事業

#### 商談会開催結果

- 来場者数:1,645名
- 商談件数:約545件  
（当日の成約、サンプルオーダー発注等有り）



Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

### 3. ジェトロの対ベトナム事業



19

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

### 4. まとめ ~拡大・強化する日越関係~

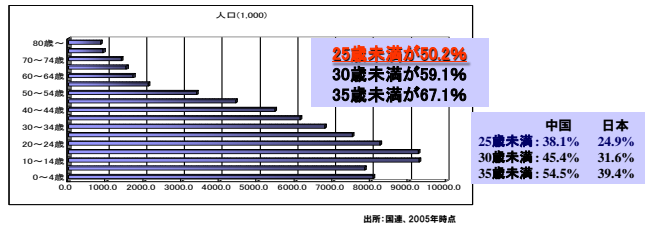
- 日越共同イニシアティブ立ち上げ(2003年)
- 日越投資協定発効(2004年)
- グエン・タン・ズン首相、最初の訪問国として日本へ  
安倍首相との間で日越共同声明「アジアの平和と繁栄の  
ための戦略的なパートナーシップに向けて」締結  
(2006年10月)
- 安倍首相のAPEC首脳会議出席(2006年11月)
- グエン・ミン・チエット国家主席の来日(2007年11月)
- 日越外交35周年(2008年)
- 日越経済連携協定(EPA)大筋合意(2008年9月)

20

Copyright (C) JETRO. All rights reserved.

## 4. まとめ

- 日越関係は今後も発展、日本への信頼
- WTO加盟、各国とのEPA締結などで広がるビジネスの可能性
- 若い層への期待、良きパートナー探し



**ジェトロもベトナムを  
重点国として位置付け**